

令和8年度（2026年）中東情勢緊迫化への対応状況について（9月15日時点）

1 国の対応状況

3/11	イラン情勢に関する政府の対応についての会見 ・国家備蓄原油 30 日分の放出／民間備蓄原油 15 日分の放出方針	総理
3/16	民間備蓄原油の放出を開始 国家備蓄原油放出の決定	経済産業省
3/19	中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置開始 ・燃料油（ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料）に対する支援 等	経済産業省 資源エネルギー庁
3/24	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 1 回） ・エネルギー源ではない石油関連製品について、サプライチェーン全体について対応方針を取りまとめ、報告を指示 等	内閣官房（総理）
3/26	国家備蓄原油の放出を開始	経済産業省
3/30	中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣に赤沢経済産業大臣を任命	総理
3/31	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 2 回） ・『タスクフォース』において、重要物資の供給状況を総点検し、安定供給確保のための具体的方針の検討 等	内閣官房（総理）
3/31	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 1 回）	厚生労働省 経済産業省
4/7	中東情勢の対応等についての会見	総理
4/9	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 2 回） ・EMIS を用いて、約 1.3 万の病院等からオンラインで随時報告可能なシステムの運用を開始（4/10～）	厚生労働省 経済産業省
4/10	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 3 回） ・国家備蓄原油 20 日分の放出方針決定	内閣官房（総理）
4/16	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 4 回） ・国家備蓄の医療用手袋 5,000 万枚の放出方針	内閣官房（総理）
4/16	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 3 回）	厚生労働省 経済産業省
4/23	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 4 回） ・国家備蓄の医療用手袋について、今後の供給状況を踏まえて、必要に応じ追加で放出方針 等	厚生労働省 経済産業省
4/24	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 5 回） ・10 月以降の透析資材の安定供給を確実にするよう指示 等	内閣官房（総理）
4/30	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 6 回） ・ナフサ由来の化学製品の供給について、年を越えて継続できる見込みを表明 等	内閣官房（総理）

5/2	国家備蓄原油の放出を開始	経済産業省
5/12	中東情勢に関する関係閣僚会議（第7回） ・代替調達進展を踏まえ、必要な原油を確保できる見通しが立つことから、今月は、第3弾の国家備蓄放出を行わない 等	内閣官房（総理）
5/18	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第5回） ・中東情勢を踏まえた医療用手袋の備蓄の放出について、5月18日より医療機関からの要請受付を開始 等	厚生労働省 経済産業省
5/21	中東情勢に関する関係閣僚会議（第8回） ・川下の事業者の方へのプッシュ型の対策強化 等	内閣官房（総理）
5/25	中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見 ・石油の供給について、年度を越えて継続できる見込 ・電気・ガス料金支援の支援の実施 ・令和8年度補正予算 ・「目詰まり」解消の徹底 ・中小・小規模事業者向け支援 等	総理
6/2	中東情勢に関する関係閣僚会議（第9回） ・ナフサ由来の化学製品の供給について、年度を越えて継続できる見込みを表明 等	内閣官房（総理）
6/11	中東情勢に関する関係閣僚会議（第10回） ・石油について、2028年3月末まで安定供給できる見込 等	内閣官房（総理）
6/26	中東情勢に関する関係閣僚会議（第11回） ・詰まり・偏り解消協力団体・企業の公表を開始 等	内閣官房（総理）
8/25	「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」及び「物価高対策」等についての会見 ・「中東情勢等対応予備費」を活用し、ガソリン価格を、引き続き、全国平均170円/ℓ程度に抑制する方針を表明（9/1閣議決定）	総理

2 本県の対応状況

（総務部）

■中東情勢に関する山口県庁内情報連絡会議設置（4/17～）

＜4/17 第1回開催＞

- ・出席者：主管課課長等（19課）
- ・議題：国の対応／県の対応／その他

＜5/20 第2回開催＞

- ・対応状況の取りまとめ

＜6/10 第3回開催＞

- ・対応状況の取りまとめ

<7/15 第4回開催>

- ・対応状況の取りまとめ

<8/10 第5回開催>

- ・対応状況の取りまとめ

<9/15 第6回開催>

- ・対応状況の取りまとめ

■県の支援メニューの内容や国・県の発信する情報等について、県ホームページの専用ページ（名称「中東情勢等に関する対応について」）に集約して掲載（4/17～）

■LP ガス料金上昇負担軽減事業実施（7/6～）

（環境生活部）

■市町や一部事務組合に対して、指定ごみ袋の供給状況及びごみ処理施設の燃料や資材等の購入状況等について調査【廃棄物・リサイクル対策課】

⇒現時点、指定ごみ袋について、一部市町では一部の店舗で売り切れ・品薄が発生しているが、例年どおりのごみ袋供給量が確保できている

⇒ごみ袋や灯油等の価格高騰等により、入札不調や契約短期化が発生

事態の長期化による薬品等の供給不足やコスト上昇を懸念 等

⇒引き続き、国の取組の動向を注視し、市町との情報共有を図っていく

（健康福祉部）

■関係団体等を通じて、医療関係物資等の需給状況について聞き取り中【厚政課・薬務課】

⇒現時点、納入遅延はあるものの流通に大きな支障は生じていない

⇒事態の長期化による今後の医療物資等の供給不足への不安感がある 等

■国備蓄分の医療用手袋の緊急配布（県内医療機関等の要請を取りまとめて国に報告）

項 目	内 容	対応数	備 考
医 療 用 手 袋	医療機関、薬局への緊急配布	134	合計45万7千枚 配布済

⇒国備蓄分の医療用手袋について、県内医療機関等の要請をとりまとめて国に報告

⇒このほか、福祉事業所からの医療用手袋に関する相談（1件）に対して、手袋入手先事業者を紹介し、対応済

(産業労働部)

■中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口設置(3/23～)【経営金融課】

項 目	件 数	相 談	(A)のうち解決 件数 (B)	残件数 (A)－(B)
		うち具体的支援に係 る相談件数 (A)		
資金繰り	197	195	167	28
原材料調達	148	65	46	19
合 計	345	260	213	47

⇒件数は9/9時点

⇒資金繰り

解決件数は、県や市の制度融資の決定件数を計上

⇒原材料調達

具体的支援に係る相談件数(A)は、不足している具体的な原材料や燃料について、解決に向けた対策を相談された件数を計上

(原価管理や価格転嫁、販路拡大、補助金活用等に係る相談は除く)

解決件数は、(A)のうち、事業者等への事後の聞き取りにより、最終的に、安定供給を確認できたものを計上

■県制度融資により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金調達を支援

・融資件数 34件(金額5億4,510万円) ※9/9時点

■関係機関等を通じて、県内企業の現状や今後の見通し等を確認

⇒なんとか原材料等の調達はできている

⇒調達コストは上がっている

⇒状況は改善に向かっている 等

■中小企業電気料金高騰対策支援事業実施(7～9月分の特別高圧電気料金の支援)

(観光スポーツ文化部)

■地域公共交通事業者等に燃料調達状況について聞き取り中【交通政策課】

・聴取先 (県バス協会、路線バス運行7事業者、県タクシー協会、離島航路11事業者、内航フェリー3事業者)

⇒運行(運航)に必要な当面の燃料は調達済

⇒長期化した場合の燃料等の調達や、燃料価格上昇に伴う事業費の増大を懸念

⇒一部の事業者において、オイルや塗料等の石油関連製品の入手が困難となっている

・聞き取った情報については、目詰まり等の解消に向けた取組を行っている国に対して、定期的に情報提供中

(農林水産部)

■中東情勢等による燃油・資材価格高騰等に係る相談窓口設置(3/24～)【農林水産政策課等】

項 目	相談件数(A)	(A)のうち解決件数(B)	残件数 (A)－(B)
資材等調達	2	2	0
資金繰り	1	1	0
先行き不安等※	90	—	—
合計	93	3	—

⇒相談件数は9月10日時点

⇒解決件数は、供給の目詰まり解消に向けた国等への情報提供の後、状況が改善したもの及び関係県事業の交付が決定したものを計上

※調達や価格高騰に対する不安の声などの出先機関に寄せられた情報であり、通常業務における技術的支援や経営支援等のフォローアップ対象を計上

⇒現時点で深刻な影響が出ている事業者からの相談はない

■関係団体を通じて、燃油や生産資材等の充足状況や供給見通し等について聞き取り

⇒一部製品で目詰まり解消の情報もあるが、依然として石油関連製品、肥料等資材価格が高止まりしており、経営への影響の不安は継続している

⇒水産業で一部石油製品が調達困難であるため、漁業関係者から密に情報収集を行い、供給目詰まり等の事案を国に情報提供した結果、一部資材の供給が再開

(土木建築部)

■受注者等から資材価格の改定や出荷調整に関する情報を収集中【技術管理課】

⇒受注者や関係団体などから、シンナーなどの塗装材料の納入やアスファルト合材の出荷等にかかる今後の見通しについて、懸念の声がある

⇒関係団体に対し、情報提供を文書で依頼しており、引き続き、情報の把握に努めていく

⇒また、アスファルト合材などの資材価格の高騰により、数件の工事において、受注者から工事請負代金の変更についての協議を受けており、必要な経費を計上するなど、適切に対応しているところ

3 その他（知事会要望等）

(全国知事会)

■中東情勢に伴う物価高騰対策等への対策に向けた提言（5/29～6/2）

（中国地方知事会）

- 中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保及び物価高を上回る持続的な賃上げの実現について（5/25）

（九州地方知事会）

- 中東情勢に伴う影響への対応（5/27）

（全国石油コンビナート立地府県協議会）

- 中東情勢の不安定化を踏まえた石油コンビナート支援等に関する要望（緊急要望）（5/29）